(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



I TITUT KINANTA O KININ MINA TITU KAN KINI KAN KINA KINA KINA KINA TITUT KINI TITUT KINI MAN KININ MASI KINI M

(43) 国際公開日 2004 年9 月2 日 (02.09.2004)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 2004/075492 A1

(51) 国際特許分類7:

H04L 12/56

(21) 国際出願番号:

PCT/JP2004/001906

(22) 国際出願日:

2004年2月19日(19.02.2004)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ:

特願2003-041132 2003 年2 月19 日 (19.02.2003) JP 特願2004-039430 2004 年2 月17 日 (17.02.2004) JP

(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 松下電器産業株式会社 (MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD.) [JP/JP]; 〒5718501 大阪府門真市大字門真1006番地 Osaka (JP).

(72) 発明者; および

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 松本 泰輔 (MAT-SUMOTO, Taisuke). 池田 新吉 (IKEDA, Shinkichi). 小林 広和 (KOBAYASHI, Hirokazu). 熊澤 雅之 (KU-MAZAWA, Masayuki). 船引 誠 (FUNABIKI, Makoto). 川原 豊樹 (KAWAHARA, Toyoki).

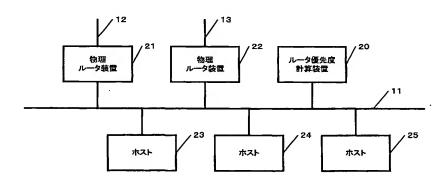
(74) 代理人: 岩橋 文雄, 外(IWAHASHI, Fumio et al.); 〒 5718501 大阪府門真市大字門真 1 0 0 6 番地松下電器産業株式会社内 Osaka (JP).

(81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG,

[続葉有]

(54) Title: INTER-ROUTER ADJUSTMENT METHOD, ROUTER PRIORITY CALCULATION DEVICE, AND ROUTER DE-VICE

(54) 発明の名称: 複数ルータ間調停方法、ルータ優先度計算装置及びルータ装置



21... PHYSICAL ROUTER DEVICE

22... PHYSICAL ROUTER DEVICE

20... ROUTER PRIORITY CALCULATION DEVICE

23... HOST

24... HOST

25... HOST

(57) Abstract: Physical router devices (21, 22) report router state information to a router priority calculation device (20) via a local network (11). According to the router state information reported, the router priority calculation device (20) calculates priority of each physical router device and reports the priority to the physical router devices (21, 22) via the local network (11). According to the priority reported, the physical router devices (21, 22) decide one master router and a backup router other than this from a plurality of physical router devices. Thus, by utilizing the priority obtained from the router state information on the physical router devices (21, 22), it is possible to automatically and flexibly constitute a virtual router device.



SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

- 一 国際調査報告書
 - 補正書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

1 明 細 書

複数ルータ間調停方法、ルータ優先度計算装置及びルータ装置

技術分野

5 本発明は、複数の物理ルータ装置が仮想的に1台のルータ装置として動作する 仮想ルータシステムにおいて、マスタルータとバックアップルータとを決定する 複数ルータ間調停方法、ルータ優先度計算装置及びルータ装置に関する。

背景となる技術

- IP (Internet Protocol) ネットワークにおいて、仮想ルータシステムを実現するものとして、"Virtual Router Redundancy Protocol for IPv6" インターネット <URL: http://www.ietf.org/internet-drafts/draft-ietf-vrrp-ipv6-spec-03.txt>に記載の仮想ルータ冗長プロトコル(以下、「VRRP」(Virtual Router Redundancy Protocol)という。)を用いたシステムが知られている。このシステムは、外部ネットワークと通信を行うための物理ルータ装置を同一のサブネットワーク内に複数所属させ、外部ネットワークとサブネットワーク間の通信を行うマスタルータと、そのマスタルータとして稼働状態のルータ装置に障害が発生した場合に代替となる、待機状態のルータ装置であるバックアップルータとで構成されている。
- 20 図19は、従来のシステムの構成を示した図である。図19において、マスタルータ1001と、バックアップルータ1002と、ホストノード1003~1005とが同一のサブネットワークに接続されている。この仮想ルータシステムでは、VRRPを実行するルータ群を仮想ルータID(以下、「VRID」という。)によりグループ指定する。
- 25 同一のサプネットワーク内で同一のVRIDを持つルータ群の中から1台をマ

2

スタルータとし、実際にパケットを配送する。バックアップルータ1002は、マスタルータに障害が発生した場合に、自身がマスタルータに切替わりパケットを配送する。マスタルータと、バックアップルータとは各ノードに対し仮想的に同一のアドレス(仮想ルータアドレス)を示す。各ホストノードは、マスタルータと、バックアップルータを意識せず、仮想ルータアドレスをデフォルトルータとしてパケットを送信する。

マスタルータ1001は定期的にバックアップルータ1002に対して自身がマスタルータになるための優先度を含めたVRRP広告パケットを送信する。バックアップルータ1002は一定期間(マスタダウン・タイムアウト)内に自身の優先度よりも高い優先度を持つマスタルータからVRRP広告パケットを受信すると、マスタダウン・タイムアウトタイマをリセットしてマスタルータ1001が動作していることを確認する。一方、バックアップルータは自身の優先度よりも低い優先度を持つマスタルータ1001からのVRRP広告パケットを受信した場合は、マスタダウン・タイムアウトタイマをリセットせずにそのままVRRP広告パケットを破棄する。バックアップルータ1002では、マスタダウン・タイムアウトタイマが満了すると、マスタルータ1001に障害が起きたと判断し、自身がマスタルータとなりVRRP広告パケットを同一グループ内のルータに対して送信する。なお、マスタダウン・タイムアウト値は優先度が高いものが短く、優先度の低いものは長く設定されている。このため、優先度の最も高いルータ装置がマスタルータとなるので、優先度に応じてマスタルータ1001を設定することができる。

10

15

20

また、マスタルータとバックアップルータ間で定期的に相互監視のメッセージ 交換を行うことで障害を早期に検知して、切替処理を高速化する技術が開示され ている(例えば、特開平7-264233号公報参照)。

25 しかしながら、前記VRRPにおいてはマスタルータおよびバックアップルー

3

タを決定するための優先度は、事前にシステム運用ポリシーに基づいてユーザが 設定する必要があるという課題があった。

また、各ルータに一度設定された優先度を、システムの運用中に柔軟に変更することが出来ないという課題があった。

5 特に、同一のサブネットワークに属する複数の物理ルータ装置のうち、ある物理ルータ装置は外部ネットワークとの接続に携帯電話網を利用し、他方の物理ルータ装置は無線ローカルエリアネットワークを利用するような構成であって、サブネットワーク全体が移動しても通信を継続するような移動ネットワークへの利用を考えた場合には、移動に伴って外部ネットワークへの接続状態が動的に変化するため、接続状態の良好なルータ装置に随時切り替えることが必要になる。このため、システム運用中における柔軟な設定変更は必須となる。

発明の開示

20

本発明の目的は、マスタルータとバックアップルータとを決定するための各物 15 理ルータ装置の優先度を求め、求めた優先度によりマスタルータを柔軟に切り替 えることのできる複数ルータ間調停方法、ルータ優先度計算装置及びルータ装置 を提供することである。

本発明に係る複数ルータ間調停方法、ルータ優先度計算装置及びルータ装置は、物理ルータ装置の回線状態、処理負荷、バッテリー残量の少なくとも1つからなるルータ状態情報から、計算によってマスタルータおよびバックアップルータを構成する各物理ルータ装置の優先度を得ることができるようにしたものである。そして、得られた優先度をネットワークに送出することにより、各物理ルータ装置に通知することができるようにしたものである。

これにより、複数の物理ルータ装置によってマスタルータとバックアップルー 25 夕を構成するシステムにおいて、各物理ルータ装置の優先度を自動的に設定する

4

ことが出来、かつ、システム運用中に柔軟にマスタルータを変更することができる。

本発明に係る複数ルータ間調停方法は、同一のサブネットワーク内に所属する全てのルータ装置へ、ルータ状態情報を要求する情報要求ステップと、前記ルータ状態情報を取得し、当該ルータ状態情報から複数のルータ装置が仮想的に1台のルータ装置として動作するために、稼働状態となるべきルータ装置を決定する優先度を算出するステップと、前記優先度に応じて稼働状態となるべき第1のルータ装置と待機状態であるべき第2のルータ装置とを決定するステップとを有する。

5

15

20

10 これにより、複数の物理ルータ装置のルータ状態情報から求めた優先度を利用して動的にマスタルータとバックアップルータとを構成することができるという作用を有する。

また、本発明に係る複数ルータ間調停方法は、同一のサブネットワーク内に所属する全てのルータ装置へ、ルータ状態情報を要求する情報要求ステップと、前記ルータ状態情報を取得し、当該ルータ状態情報から複数のルータ装置が仮想的に1台のルータ装置として動作するために、稼働状態となるべきルータ装置を決定する優先度を算出するステップと、前記ルータ装置毎に算出された前記優先度を、前記ルータ装置へ送信するステップと、前記優先度を受信した第1のルータ装置が、自己の優先度と、稼働状態である第2のルータ装置から受信した第2のルータ装置の優先度とに基づいて、稼働状態となるべきかを判定するステップとを有する。

これにより、複数の物理ルータ装置は自己の優先度を知ることができるので、 動的にマスタルータとバックアップルータとを切り替えることができる

また、本発明に係る複数ルータ間調停方法は、前記ルータ装置間で前記優先度 25 を、前記ルータ状態情報の重要度に基づいて調整するステップをさらに有する。 これにより、複数の物理ルータ装置のルータ状態情報から求めた物理ルータの優先度を、同一のサブネットワークに属する他の物理ルータの状態を考慮することによって柔軟に調整し、さらに調整した優先度を通知することにより、動的にマスタルータおよびバックアップルータを構成することができるという作用を有する。

5

10

15

20

また、本発明に係る複数ルータ間調停方法において、前記情報要求ステップに よる前記ルータ状態情報の要求を一定間隔で行う。これにより、定期的に求めた 優先度を利用して動的にマスタルータおよびバックアップルータを構成するので 、動的に変化する物理ルータ状態に追従した効率の良いシステム運用が可能にな るという作用を有する。

また、本発明に係る複数ルータ間調停方法において、前記ルータ状態情報の要求は、同一のサブネットワークに接続されたルータ装置を含む通信装置からの要求に応じて行うものである。これにより、例えば他の装置からマスタルータまたはバックアップルータの障害の検知を受け、いち早くマスタルータおよびバックアップルータを再構成することで、効率の良いシステム運用が可能になるという作用を有する。

また、本発明に係る複数ルータ間調停方法において、前記優先度の算出は、取得した前記ルータ状態情報が変化したときに行うものである。これにより、各物理ルータ装置のルータ状態情報の変化を把握することができるので、求めた優先度を利用して自動的にマスタルータおよびバックアップルータを再構成することで、効率の良いシステム運用が可能になるという作用を有する。

また、本発明に係る複数ルータ間調停方法における前記ルータ状態情報は、ルータ装置自身の回線状態、処理負荷、およびバッテリー残量の少なくともいずれか1つである。

25 これにより該物理ルータ装置の優先度を得ることができるので、求めた優先度

6

を利用して動的にマスタルータおよびバックアップルータを構成することができるという作用を有する。

本発明に係るルータ優先度計算装置は、同一のサブネットワーク内に所属する ルータ装置のルータ状態情報を収集するルータ情報収集部と、前記ルータ状態情 報から複数のルータ装置が仮想的に1台のルータ装置として動作するために、稼 働状態となるべきルータ装置を決定する優先度を算出する優先度算出部と、前記 ルータ装置毎に算出した前記優先度を、前記ルータ装置に通知する優先度通知部 とを具備する。

5

15

20

25

これにより、複数の物理ルータ装置のルータ状態情報から求めた優先度を通知 10 することにより、動的にマスタルータおよびバックアップルータを構成すること ができるという作用を有する。

本発明に係るルータ優先度計算装置は、同一のサブネットワーク内に所属する ルータ装置のルータ状態情報を収集するルータ情報収集部と、前記ルータ状態情報から複数のルータ装置が仮想的に1台のルータ装置として動作するために、稼働状態となるべきルータ装置を決定する優先度を算出する優先度算出部と、前記優先度に応じて稼働状態となるべき第1のルータ装置と待機状態であるべき第2のルータ装置とを決定するマスタ決定部と、前記ルータ装置に前記決定したルータ装置を識別する情報を通知するマスタ通知部とを具備する。

これにより、マスタルータとなるべきルータ装置を一義的に決定し、そのルータ装置へ通知することができるので、ルータ装置間の衝突なしに、動的にマスタルータおよびバックアップルータを構成することができるという作用を有する。

また、本発明に係るルータ優先度計算装置の前記ルータ情報収集部は新たに取得した前記ルータ状態情報と、既存の前記ルータ状態情報とを比較する比較部を有し、前記比較部が前記ルータ状態情報に相違を検出した場合、前記優先度算出部に優先度の再計算を指示するものである。これによって、以前に受信したルー

7

タ状態情報から変化があった場合のみ優先度を計算し通知することで、効率の良いシステム運用が可能になりという作用を有する。

また、本発明に係るルータ優先度計算装置において、前記ルータ情報収集部は 前記ルータ装置へ前記ルータ状態情報を要求する情報要求部を具備するものであ る。

5

15

20

これにより、ルータ優先度計算装置側からの要求により各物理ルータ装置の状態の把握ができるので、求めた優先度を通知することにより、動的にマスタルータおよびバックアップルータを構成することができるという作用を有する。

また、本発明に係るルータ優先度計算装置において、前記ルータ情報収集部は 10 タイマーを有し、前記情報要求部が前記タイマーからのタイムアップ通知を受け ると、前記ルータ状態情報の要求を行うものである。

これにより、定期的に各物理ルータ装置の状態から求めた優先度を通知することにより、定期的に求めた優先度を利用して動的にマスタルータおよびバックアップルータを構成することで、動的に変化する物理ルータ上体に追従した効率の良いシステム運用が可能になるという作用を有する。

また、本発明に係るルータ優先度計算装置の前記ルータ情報収集部は、同一の サブネットワークに接続するルータ装置を含む通信装置からの前記優先度の更新 要求を受信する更新要求受信部をさらに有し、前記更新要求受信部が前記更新要 求を受信したとき、前記情報要求部に通知し、前記情報要求部は前記ルータ状態 情報を前記ルータ装置へ要求する。

これにより、例えば他の装置から仮想ルータ装置の障害の検知を受け、各ルータ装置にルータ状態情報の要求を行い、最新の優先度を通知することにより、いち早くマスタルータおよびパックアップルータを再構成することで、効率の良いシステム運用が可能になるという作用を有する。

25 また、本発明に係るルータ優先度計算装置において、同一のサブネットワーク

8

内に所属するルータ装置のルータ状態情報を収集するルータ情報収集部と、前記ルータ状態情報から複数のルータ装置が仮想的に1台のルータ装置として動作するために、稼働状態となるべきルータ装置を決定する優先度を算出する優先度算出部と、前記優先度算出部からの優先度に基づいて稼働状態となるべきルータ装置を決定するマスタ決定部と、前記ルータ装置に前記決定したルータ装置を識別する情報を通知するマスタ通知部とを具備するものである。

5

10

15

20

これにより、各物理ルータ装置のルータ状態情報の変化を基に優先度を求め通知することにより、通知された優先度を利用して動的にマスタルータおよびバックアップルータを再構成することで、効率の良いシステム運用が可能になるという作用を有する。

また、本発明に係るルータ装置は、回線状態、処理負荷、およびバッテリー残量の少なくともいずれか1つからなるルータ状態情報を送出する状態通知部と、同一のサブネットワーク内に所属する複数のルータ装置が仮想的に1台のルータ装置として動作するために、稼働状態となるべきルータ装置を決定する優先度を受ける優先度受信部と、受信した前記優先度と、稼働状態の第1のルータ装置から通知される第1のルータ装置の優先度とに応じて稼働状態となるか待機状態となるかを判定するマスタ判定部とを具備する。

これにより、同一のサブネットワークに接続された物理ルータ装置から求めた 優先度に応じて、ルータの動作を切り替えることにより、動的にマスタルータま たはバックアップルータを構成することができ、効率の良いシステム運用が可能 になるという作用を有する。

また、本発明に係るルータ装置において、前記状態通知部は、前記ルータ状態 情報を一定間隔で前記サブネットワークに送出するものである。

これにより、定期的に各物理ルータ装置の状態を把握することにより、定期的 25 に求めた優先度を利用して動的にマスタルータまたはバックアップルータを構成 5

15

20

25

することで、効率の良いシステム運用が可能になるという作用を有する。

また、本発明に係るルータ装置において、前記ルータ状態情報の要求を受信する情報要求受信部をさらに有し、前記状態通知部が受信した前記要求に応じて、前記ルータ状態情報を、前記サブネットワークに送出するものである。

これにより、ルータ状態情報通知要求を受けて、自装置のルータ状態情報を通知することで、各物理ルータ装置の状態を把握することにより、求めた優先度を利用して動的にマスタルータまたはバックアップルータを構成することで、効率の良いシステム運用が可能になるという作用を有する。

また、本発明に係るルータ装置において、前記ルータ状態情報の変化を監視す 10 る状態監視部をさらに具備し、前記状態監視部がルータ状態情報に変化を検出し たときに前記情報通知部に通知し、前記情報通知部が最新のルータ状態情報を前 記サブネットワークに送出するものである。

これにより、各物理ルータ装置のルータ状態情報の変化を把握することにより 、求めた優先度を利用して動的にマスタルータまたはバックアップルータを構成 することで、効率の良いシステム運用が可能になるという作用を有する。

また、本発明に係るローカルネットワークシステムは、本発明に係るルータ装置と、本発明に係るルータ優先度計算装置とを有する。

これにより、ルータ優先度計算装置が通知する優先度に応じて、マスタルータとバックアップルータを構成する各物理ルータ装置の優先度を自動的に設定することができ、また、システム運用中に各物理ルータ装置の優先度を柔軟に変更することができ、移動ネットワークのような、移動に伴って動的に各物理ルータ装置の状態が変化する場合においても効率よく通信を継続することができる。

以上のように本発明によれば、複数の物理ルータ装置からマスタルータとバックアップルータを構成するネットワークにおいて、物理ルータ装置の優先度設定を自動的、かつ物理ルータ装置の状態の変化に応じて柔軟に行うことができる。

10

図面の簡単な説明

図1は、本発明の実施の形態によるネットワーク構成図である。

図2は、本発明の実施の形態1による物理ルータ装置のプロック図である。

5 図3は、本発明の実施の形態1によるルータ優先度計算装置のプロック図である。

図4は、本発明の実施の形態2によるルータ優先度計算装置のプロック図である。

図5は、本発明の実施の形態3によるルータ優先度計算装置のブロック図であ 10 る。

図 6 は、本発明の実施の形態 3 によるルータ優先度データベースの一例を示す 図である。

図7は、本発明の実施の形態で構成されたネットワークシステムの動作を説明 するシーケンス図である。

15 図8は、本発明の実施の形態1に係るルータ状態情報通知メッセージのフォーマットを示す図である。

図9は、本発明の実施の形態2に係るルータ状態情報通知要求メッセージのフォーマットを示す図である。

図10は、本発明の実施の形態1に係る優先度通知メッセージのフォーマット 20 を示す図である。

図11は、(a)、(b)本発明の実施の形態1に係るルータ装置の動作を示すフロー図である。

図12は、本発明の実施の形態1に係るルータ優先度計算装置の動作を示すフロー図である。

25 図13は、本発明の実施の形態2に係るルータ優先度計算装置の動作を示すフ

ロー図である。

図14は、本発明の実施の形態3に係るルータ優先度計算装置の動作を示すフロー図である。

図15は、本発明の実施の形態4による物理ルータ装置のプロック図である。

5 図16は、本発明の実施の形態によるルータ優先度計算装置のプロック図である。

図17は、本発明の実施の形態4に係るルータ装置の動作を示すフロー図である。

図18は、本発明の実施の形態4に係るルータ優先度計算装置の動作を示すフ 10 ロー図である。

図19は、従来の仮想ルータ装置を使用するネットワーク構成図である。

発明を実施するための最良の形態

以下、本発明の実施の形態について図を用いて説明する。

15 (実施の形態1)

20

25

図1は、本発明の実施の形態1におけるネットワークシステムの構成の一例である。

図1において、ルータ優先度計算装置20は物理ルータ装置のルータ状態情報から優先度を計算するものであり、物理ルータ装置21、22は、この2つの物理ルータ装置の優先度によりマスタルータおよびバックアップルータを構成する。ホスト23、24、25はローカルネットワーク11に接続している。物理ルータ装置21および物理ルータ装置22はローカルネットワーク11と外部ネットワーク12および13をそれぞれ相互に接続している。なお、図1においては、ルータ優先度計算装置1台、物理ルータ装置2台、ホスト3台の場合を示しているが、それぞれが1台以上であればかまわない。

10

15

上記のように構成されたネットワークシステムの動作について、図7のシーケンスに基づいて説明する。

図1に示すネットワークシステムでは、ルータ優先度計算装置20は物理ルータ 装置21,22にルータ状態情報の要求を行う(ステップS71)。

5 次に、物理ルータ装置21および22がローカルネットワーク11を介して各物理ルータ装置21,22の状態情報をルータ優先度計算装置20へ送出する(ステップS72)。

次に、ルータ状態情報を受信した優先度計算装置20は、それに基づいて各物理ルータ装置の優先度を計算し(ステップS73)する。そして、ルータ優先度計算装置20は得られた優先度をローカルネットワーク11を通じて各物理ルータ装置21,22に通知する(ステップS74)。

優先度を通知された物理ルータ装置21,22は、通知された優先度に応じて、優先度の最も高い物理ルータ装置がマスタルータ(ステップS75)、それ以外の物理ルータ装置がバックアップルータ(ステップS76)として動作することになる。

なお、本実施の形態では、ステップS71で、ルータ優先度計算装置20が物理ルータ装置21,22に対してルータ状態情報の要求を行うようにしているが、物理ルータ装置21,22が自発的にルータ状態情報を送出するようにしても良い。

20 以上のように構成されたネットワークシステムについて、以下にその動作を各 構成装置毎に説明する。

最初に、本実施の形態1における物理ルータ装置21または22の詳細構成図の一例を図2に示し、以下に説明する。なお、物理ルータ装置21について説明するが、物理ルータ装置22も同様である。

25 図2において、優先度設定部110は優先度を管理機能テーブル118に設定

13

するものであり、ルーティング制御部111は受信パケットの種別を判定し、優先度設定部110からの優先度に応じてマスタルータかパックアップルータかを切り替えてパケット転送処理の動作を行うものであり、情報収集部112は物理ルータ装置自身の状態情報を収集するものであり、パケット生成部113は収集した状態情報を送信するためのパケットを生成するものであり、ローカルネットワークインタフェース114はローカルネットワーク11と接続するものであり、外部ネットワークインタフェース115は外部ネットワーク12または13と接続するものであり、物理リンク116、および物理リンク117は外部ネットワークインタフェース115、およびローカルネットワークインタフェース1114に接続する。なお、優先度設定部110と管理機能テーブル118とルーティング制御部111とが、マスタ判定部に相当する。また、図2においては、本発明の特徴を示す構成部以外の一般的なルータ装置の構成部はすべて省略してある

5

10

20

上記のように構成された物理ルータ装置21の動作について、図11(a)を 15 用いて以下に説明する。

物理ルータ装置21において、情報収集部112が物理ルータ装置の情報の収集を行う(ステップS1101)。収集する情報としては、物理リンク117の回線状態、回線情報等や、物理ルータ装置21がポータブル機器であれば物理ルータ装置21のバッテリー残量状態、さらには物理ルータ装置21の現在の処理負荷などが考えられる。回線状態とは、外部ネットワークとの接続状態、通信速度、エラー状態、混雑度などであり、回線情報とは、1バイト転送にかかる費用等の課金情報やセキュリティなどをいう。なお、前記情報は一例であり、前記以外の情報を収集し、優先度の計算に利用することも可能である。

次に、パケット生成部 1 1 3 が、情報収集部 1 1 2 の収集した各種の情報を優 25 先度計算装置 2 0 に通知するためのパケット化を行う (ステップ S 1 1 0 2)。

14

なお、ここで使用するパケットはOSI参照モデルの第2層または第3層のパケットが考えられる。

次に、ネットワークインタフェース114がパケット生成部113の生成したパケットをローカルネットワーク11に送出する(ステップS1103)。この送信に使用されるメッセージのフォーマットを図8に示す。このメッセージはルータ広告メッセージを拡張したものであり、状態情報810、811、812が付加されている。

図8において、オプションタイプ801は状態情報の種別を示し、オプションタイプ801が"101"のときは外部ネットワークの接続状態を示し、"103"のときはエラー状態を示し、"106"のときはバッテリー残量の情報であることを示している。なお、接続状態はリンク接続の状態を"1"とし、リンク切断状態を"0"と定義している。エラー状態は正常パケット数を全パケット数で除算した商で正規化し定義している。バッテリー残量は使用可能時間が1時間以下を"0"、10時間以上を"1"となるように正規化し、"0.2"はバッテリー残量が2時間以下であることを示している。

10

15

20

25

この他、混雑度は単位時間平均で実際に通信が行われている時間で示し、処理 負荷は単位時間当たりの転送パケット数を転送可能最大パケット数で除算した商 として正規化している。なお、状態情報の正規化処理はこれらに限らず、ルータ 装置間に錯誤が生じないように定義されていればよい。なお、ルータは自己の状態のうち通知可能なものを選択して送信する。

以上の物理ルータ装置 2 1、 2 2 の状態に関する情報収集から情報の送信までの処理は、定時毎あるいは一定の時間間隔でのルータ状態情報を送出したり、ローカルネットワーク 1 1 に接続された優先度計算装置 2 0 あるいは他の装置からの状態情報の送信要求を受信した場合に、ルータ状態情報を送出する。また、図 2 には示していないが、物理ルータ装置 2 1 または 2 2 のルータ状態が変化 (例

15

えば、物理リンク116の切断、物理ルータ装置21または22のパッテリー残量の低下)を監視する手段を具備し、ルータ状態が変化した場合にルータ状態情報を送出することも可能である。

次に、物理ルータ装置 2 1、 2 2 がルータ優先度計算装置 2 0 から優先度情報 を受信するときの動作について、図 1 1 (b) を用いて以下に説明する。

ネットワークインタフェース114がローカルネットワーク11よりパケット を受信した場合、まずルーティング制御部111においてパケットの種別を判定 する(ステップS1104)。

次に、ルーティング制御部111は、受信したパケットが物理ルータ装置21 10 または22の優先度を通知するパケットであると判定された場合、優先度設定部 110に通知する。優先度設定部110は、パケット種別判定部111より物理 ルータ装置21または22の優先度を受信したパケットによって通知された優先 度を管理機能テーブル118に設定・更新する(ステップS1105)。

次に、優先度設定部110は設定・更新された管理機能テーブル118から優15 先度に応じて、自優先度と他の優先度を比較して自優先度が高ければマスタルータに(ステップS1106)、または自優先度が低ければバックアップルータとして切り替える指示をルーティング制御部111へ出力し、ルーティング制御部111は切替の動作を行う(ステップS1107)。

マスタルータとして動作する場合は、次に示す通常のルータ機能であるパケット転送処理をおこない、バックアップルータなら転送処理は行わない。

20

25

マスタルータとして動作する場合のパケット転送処理について説明する。ルーティング制御部111は、ネットワークインタフェース114がローカルネットワーク11より受信したパケットが、外部ネットワーク12へ転送すべきパケットであると判定した場合は、該パケットをネットワークインタフェース115から外部ネットワーク12へ送出する。

16

また、ルーティング制御部111は、ネットワークインタフェース115が外部ネットワーク12より受信したパケットが、ローカルネットワーク11へ転送すべきパケットであると判定した場合は、該パケットをネットワークインタフェース114からローカルネットワーク11へ送出する。

5 次に、ルータ優先度計算装置20について説明する。

10

20

25

図3は本実施の形態1におけるルータ優先度計算装置20の詳細構成図の一例である。図3において、ネットワークインタフェース121はローカルネットワーク11と接続するものであり、パケット種別判定部122は受信したパケットがルータ状態情報であるか否かなどの種別を判定するものであり、優先度計算部123は受信した物理ルータ装置の各種情報から物理ルータ装置の優先度を計算するものであり、パケット生成部124は得られた優先度を通知するためのパケットを生成するものである。

上記のように構成されたルータ優先度計算装置 2 0 の動作について、図 1 2 を 用いて以下に説明する。

15 まず、ルータ優先度計算装置 2 0 は、ネットワークインタフェース 1 2 1 からパケットを受信した場合(ステップ S 1 2 0 1)、パケット種別判定部 1 2 2 においてパケットの種別を判定する(ステップ S 1 2 0 2)。

次に、パケット種別判定部122が受信したパケットを物理ルータ装置21または22の状態に関するルータ状態情報であると判定した場合、優先度計算部123が前記情報に基づいて情報の送信元である物理ルータ装置21または22の優先度を計算する(ステップS1203)。具体的な優先度の計算方法については後述する。

次に、パケット生成部124が、計算された優先度を物理ルータ装置21または22に通知するためのパケット化を行う。なお、ここで使用するパケットはOSI参照モデルの第2層または第3層のパケットである。

17

そして、ネットワークインタフェース121がパケット生成部124の生成したパケットをローカルネットワーク11に送出する(ステップS1204)。

ここで、優先度計算部123における、優先度の計算方法について一例を示す

5 物理ルータ装置21または22において、物理リンク116の状態(0:リンク切断、1:リンク接続)、物理リンクのエラー率(0:エラー率高~1:エラー率低)およびパッテリー残量(0:残量少~1:残量多)を優先度計算に利用する情報とすると、優先度Prは次の(式1)によって計算される。

10 Pr=A×(状態)+B(エラー率)+C×(バッテリー残量) (1)

15

なお、A、B、Cは、A+B+C=255となる定数とし、優先度計算における前記情報の重み付けとする。すなわちA=128、B=82、C=45であるとすると優先度Prの計算においては物理リンクの状態を最も重視し、バッテリー残量が最も重視されないということになる。なお、(式1)においては3つの情報から優先度を計算しているが、優先度に使用する情報は3つに限らず、物理ルータ装置の処理負荷や接続されている回線の帯域、混雑度等、いくつ使用してもかまわない。

また、(式1)ではルータの優先度は0~255の範囲で計算されるが、この 20 優先度の範囲も任意に設定することができる。

このルータ優先度情報の通知の送信に使用されるメッセージのフォーマットを図10に示す。このメッセージでは、ICMPタイプに"138"をこのメッセージを示すために新たに定義している。また、優先度フィールド1002に計算された優先度を記載している。

25 なお、本実施の形態においては、ルータ優先度計算装置20はローカルネット

ワーク11に接続された独立した装置として説明したが、物理ルータ装置21、 22、さらにはホスト23~25に内蔵することも可能である。

以上により本実施の形態によれば、少なくとも1つのホスト、少なくとも1つの物理ルータ装置、及び少なくとも1つのルータ優先度計算装置が伝送媒体によって接続されたローカルネットワークにおいて、ルータ優先度計算装置は物理ルータ装置のルータ状態情報から、物理ルータ装置の優先度を自動的に計算し、各物理ルータ装置へ通知するので、物理ルータ装置は通知された優先度を利用して稼働状態(マスタルータ状態)と待機状態(バックアップルータ状態)の切替を自動かつ柔軟に行うことができる。

10 (実施の形態2)

5

15

図4は本発明の実施の形態2におけるルータ優先度計算装置20の構成の一例である。

本発明の実施の形態2は、実施の形態1のルータ優先度計算装置の構成に物理 ルータ装置に対してルータ状態情報の通知を要求する情報要求部141が追加さ れたものであり、他は実施の形態1と同一である。

次に、実施の形態2におけるルータ優先度計算装置20の動作について図13 を用いて以下に説明する。

なお、ルータ優先度計算装置 2 0 が、ネットワークインタフェース 1 4 1 においてパケットを受信した場合の動作は図 1 2 に示したものと同一である。

20 実施の形態1と動作が異なる点は、情報要求部141が物理ルータ装置のルータ状態情報を必要であると判断した場合(ステップS1301)、パケット生成部124において物理ルータ装置に対する情報通知要求を通知するためのパケットが生成され、ローカルネットワーク上へマルチキャスト送信される(ステップS1302)ことである。この情報通知要求の送信に使用されるメッセージのフォーマットを図9に示す。このメッセージはルータ請求メッセージ(Route

r Solicitation Message)を拡張したものであり、IC MPタイプ901は"133"である。このルータ請求メッセージのオプションタイプ902に新たに"100"を定義し、このメッセージを受信したルータ装置は自己の状態情報を送信元であるルータ優先度計算装置20へ通知することを示している。なお、ここで例示したパケットはOSI参照モデルの第3層のパケットであるが、第2層のパケットを使用することも可能である。

また、情報要求部141は、定時、一定の時間間隔または、ネットワークインタフェース141が受信したパケットをパケット種別判定部122で判定した結果、ローカルネットワーク11に接続された機器からの情報更新を要求する通知パケットであると判断された場合に、情報通知要求を行う。

なお、本実施の形態においては、ルータ優先度計算装置20はローカルネット ワーク11に接続された独立した装置として説明したが、物理ルータ装置21ま たは22、さらにはホスト23~25に内蔵することも可能である。

以上により本実施の形態によれば、ルータ優先度計算装置が優先度の更新が必 15 要としたとき、あるいはローカルネットワーク上のルータ装置の回線状態が変化 したようなときに優先度の更新が行われるので、ローカルネットワークのトラフ ィックを不必要に増加させることなく、マスタルータとバックアップルータとの 切替を行うことが可能になる。

(実施の形態3)

5

10

- 20 図 5 は本発明の実施の形態 3 におけるルータ優先度計算装置 2 0 の構成の一例である。実施の形態 2 のルータ優先度計算装置の構成とは、優先度データベース 1 5 1 が追加された点が異なる。この優先度データベース 1 5 1 は優先度計算部 1 2 3 において得られた優先度および物理ルータ装置の識別子の組み合わせを記録するものである。
- 25 次に、本実施の形態のルータ優先度計算装置20の動作について図14を用い

5

10

15

25

て以下に説明する。

ルータ優先度計算装置 2 0 では、ネットワークインタフェース 1 3 1 においてパケットを受信した場合(ステップ S 1 4 0 1)、パケット種別判定部 1 2 2 においてパケットの種別を判定する(ステップ S 1 4 0 2)。パケット種別判定部 1 2 2 において受信したパケットが物理ルータ装置 2 1 または 2 2 の状態に関する情報を通知するパケットであると判定された場合、優先度計算部 1 2 3 は前記情報に基づいて情報の送信元である物理ルータ装置 2 1 または 2 2 の優先度を計算する(ステップ S 1 4 0 3)。なお、優先度の計算方法は実施の形態 1 と同様である。

次に、優先度計算部123が得られた優先度を優先度データベース151に登録する(ステップS1404)。優先度データベースの登録データの一例を図6に示す。この例では2つの物理ルータ装置が存在し、識別子601としてIPv4(Internet Protocol Version4)アドレスが使用されているが、物理ルータ装置の数は特に限定されず、また、識別子としてはIPv4アドレスのほかにIPv6アドレスや物理ルータ装置のネットワークインタフェース114のMACアドレス等を使用してもかまわない。また、識別子601の他に、優先度602、リンク状態603、混雑度604及びバッテリー残量605が物理ルータ装置毎に登録されている。

また、優先度計算部123は計算された優先度602を優先度データベース12051に登録する際に、すでに登録されているエントリを検査し、同じ識別子のデータが存在する場合は優先度602を更新し、存在しない場合は新たなエントリを作成し登録する。さらに、優先度データベース151には優先度602の計算に使用した物理ルータ装置のルータ状態情報も登録する(ステップS1404)

次に、優先度計算部123は得られた優先度602を、優先度データベース1

15

20

51に格納済みの物理ルータ装置の優先度602と比較し、優先度602が同じ物理ルータ装置を発見した場合は、優先度の調整を行う。すなわち、第6図の例の場合、識別子192.168.1.1の物理ルータ装置から更新された状態情報が通知され、その情報ではリンク状態603が1、混雑度604が0.60、バッテリー残量605が0.31であった場合、(式1)より新しい優先度は190となり、識別子192.168.1.2の物理ルータ装置と同じ優先度となる。

この場合、(式1)の定数A、B、Cに従い重視する情報に関する状態が良い物理ルータ装置の優先度が高くなるように調整を行う。すなわち、この場合は最10 も重視するリンク状態は同一であるから、次に重視する混雑度の状態が良い識別子192.168.1.1の物理ルータ装置の優先度の方が、識別子192.168.1.2の物理ルータ装置より高くなるように調整する。

また、優先度が同じ複数の物理ルータ装置のすべての状態が同一の場合は、例 えば乱数、識別子の降順、昇順等の適当な方法で優先度を調整すべき物理ルータ 装置を選択し、優先度の調整を行う。

なお、優先度の調整は、優先度計算部123において現在優先度を計算した物理ルータ装置が優先度を高くすべき物理ルータ装置である場合は、この物理ルータ装置の優先度を上げる処理を行う。また、優先度計算部123において現在優先度を計算した物理ルータ装置より優先度データベース151に優先度が格納されている物理ルータ装置の方が優先度を高くすべきである場合は、優先度計算部123において計算された物理ルータ装置の優先度を下げる処理を行う。このように、優先度データベース151に記憶してあるルータ装置の優先度を調整することはしない。

次にパケット生成部124は、計算された優先度を物理ルータ装置21または 25 22に通知するためのパケット化を行い、ネットワークインタフェース121を

22

介して該当するルータ装置へ送信する(ステップS1406)。なお、情報要求 部141の動作は実施の形態3と同一である。

また、本実施の形態においては、ルータ優先度計算装置20はローカルネット ワーク11に接続された独立した装置として説明したが、物理ルータ装置21ま たは22、さらにはホスト23~25に内蔵することも可能である。

以上に本実施の形態によれば、ローカルネットワーク上のルータ装置の優先度 をその時々で最適な重み付けを用いて調整できるので、マスタルータとバックア ップルータとの切替を柔軟に行うことができる。

(実施の形態4)

20

10 図15は本発明の実施の形態4における物理ルータ装置の構成図であり、マスタ・バックアップ判定部1501を有している点が実施の形態1乃至3と異なる。このマスタ・バックアップ判定部1501は物理ルータ装置の状態をマスタルータとするかパックアップルータとするかを判定するものである。

図16は本発明の実施の形態4におけるルータ優先度計算装置の構成図であり 、マスタ決定部1601を有している点が実施の形態3と異なる。このマスタ決 定部1601は優先度データベース151の全物理ルータ装置の優先度に基づい て、マスタルータとして動作すべき物理ルータ装置を決定するものである。

次に、本実施の形態に係る物理ルータ装置とルータ優先度計算装置の動作について図17と図18を用いて以下に説明する。なお、物理ルータ装置21がルータ状態情報を送信する処理と、ルータ優先度計算装置20が情報更新要求を送信する処理とは実施の形態3と同一である。

ルータ優先度計算装置 2 0 において、パケット受信すると(ステップS 1 8 0 1)、パケット判定部 1 2 2 がルータ状態情報であるか否かを判定し(ステップ S 1 8 0 2)、ルータ状態情報でなければそのまま終了する。

25 一方、ルータ状態情報であった場合、優先度計算部123が実施の形態3と同

23

様に優先度の算出(ステップS1803)、優先度データベース151への登録・更新(ステップS1804)、および優先度の調整を行う(ステップS1805)。

次に、マスタ決定部1601が優先度データベース151を参照し、マスタルータとなるべき物理ルータ装置を決定し(ステップS1806)、マスタルータとなるべき物理ルータ装置の識別子601を、ネットワークインタフェース131を介して全物理ルータ装置へマルチキャスト送信する(ステップS1807)

5

15

20

25

物理ルータ装置 2 1 においては、このマルチキャストを受信したとき(ステップ 3 1 7 0 1)、パケット種別判定部 1 2 2 はマスタルータ情報であるか否かを 判定し(ステップ S 1 7 0 2)、マスタルータ情報でない場合はそのまま終了する。

一方、マスタルータ情報である場合、マスタ・バックアップ判定部1501が 通知された識別子が自己を指すか否かを判定する(ステップS1703)。マス タ・バックアップ判定部1501は自己を指す場合、ルーティング制御部111 ヘマスタルータへの移行を指示し、ルーティング制御部111が切替処理を行う (ステップS1704)。

一方、自己を指していないで、かつ現在マスタルータの場合は(ステップS1705)、マスタルータへの切替処理をルーティング制御部111へバックアップルータへの移行を指示し、ルーティング制御部111が切替処理を行う(ステップS1706)。現在、マスタルータでない場合はそのままなにもせず終了する。

以上のように、本実施の形態によればルータ優先度計算装置がマスタルータとなるべき物理ルータ装置を一義的に決定するので、各物理ルータ装置間での衝突等を回避して、かつマスタルータとバックアップルータとの切替を柔軟に行うこ

24

とができる。

産業上の利用可能性

以上のように本発明は複数の物理ルータ装置が仮想的に1台のルータ装置とし 5 て動作する仮想ルータシステムに有用であり、マスタルータとバックアップルー タとを決定するための各物理ルータ装置の優先度を、システム運用中に柔軟に変 更することのできる複数ルータ間調停方法、ルータ優先度計算装置及びルータ装 置に適している。

25

請求の範囲

1. 同一のサブネットワーク内に所属する全てのルータ装置へ、ルータ状態情報を要求する情報要求ステップと、

前記ルータ状態情報を取得し、当該ルータ状態情報から複数のルータ装置が仮想 的に1台のルータ装置として動作するために、稼働状態となるべきルータ装置を 決定する優先度を算出するステップと、

前記優先度に応じて稼働状態となるべき第1のルータ装置と待機状態であるべき 第2のルータ装置とを決定するステップと

を有する複数ルータ間調停方法。

5

10 2. 同一のサプネットワーク内に所属する全てのルータ装置へ、ルータ状態情報 を要求する情報要求ステップと、

前記ルータ状態情報を取得し、当該ルータ状態情報から複数のルータ装置が仮想 的に1台のルータ装置として動作するために、稼働状態となるべきルータ装置を 決定する優先度を算出するステップと、

15 前記ルータ装置毎に算出された前記優先度を、前記ルータ装置へ送信するステップと、

前記優先度を受信した第1のルータ装置が、自己の優先度と、稼働状態である第2のルータ装置から受信した第2のルータ装置の優先度とに基づいて、稼働状態となるべきかを判定するステップと、

- 20 を有する複数ルータ間調停方法。
 - 3. 前記ルータ装置間で前記優先度を、前記ルータ状態情報の重要度に基づいて 調整するステップをさらに有する請求の範囲第1項あるいは請求の範囲第2項に 記載の複数ルータ間調停方法。
- 4. 前記情報要求ステップによる前記ルータ状態情報の要求を一定間隔で行う請 25 求の範囲第1項あるいは請求の範囲第2項に記載の複数ルータ間調停方法。

- 5. 前記ルータ状態情報の要求は、同一のサブネットワークに接続されたルータ装置を含む通信装置からの要求に応じて行う請求の範囲第1項あるいは請求の範囲第2項に記載の複数ルータ間調停方法。
- 6. 前記優先度の算出は、取得した前記ルータ状態情報が変化したときに行う請求の範囲第1項あるいは請求の範囲第2項に記載の複数ルータ間調停方法。
 - 7. 前記ルータ状態情報は、ルータ装置自身の回線状態、処理負荷、およびパッテリー残量の少なくともいずれか1つである請求の範囲第1項あるいは請求の範囲第2項に記載の複数ルータ間調停方法。
- 8. 同一のサブネットワーク内に所属するルータ装置のルータ状態情報を収集す 10 るルータ情報収集部と、

前記ルータ状態情報から複数のルータ装置が仮想的に1台のルータ装置として動作するために、稼働状態となるべきルータ装置を決定する優先度を算出する優先度算出部と、

前記ルータ装置毎に算出した前記優先度を、前記ルータ装置に通知する優先度通 15 知部と

を具備するルータ優先度計算装置。

9. 同一のサブネットワーク内に所属するルータ装置のルータ状態情報を収集するルータ情報収集部と、

前記ルータ状態情報から複数のルータ装置が仮想的に1台のルータ装置として動 20 作するために、稼働状態となるべきルータ装置を決定する優先度を算出する優先 度算出部と、

前記優先度に応じて稼働状態となるべき第1のルータ装置と待機状態であるべき 第2のルータ装置とを決定するマスタ決定部と、

前記ルータ装置に前記決定したルータ装置を識別する情報を通知するマスタ通知 25 部と

27

を具備するルータ優先度計算装置。

5

20

25

- 10. 前記ルータ情報収集部は、新たに取得した前記ルータ状態情報と、既存の前記ルータ状態情報とを比較する比較部を有し、前記比較部が前記ルータ状態情報に相違を検出した場合、前記優先度算出部に優先度の再計算を指示する請求の範囲第8項あるいは請求の範囲第9項に記載のルータ優先度計算装置。
- 11. 前記ルータ情報収集部は、前記ルータ装置へ前記ルータ状態情報を要求する情報要求部を具備する請求の範囲第8項または請求の範囲第9項に記載のルータ優先度計算装置。
- 12. 前記ルータ情報収集部は、タイマーを有し、前記情報要求部が前記タイマ 10 一からのタイムアップ通知を受けると、前記ルータ状態情報の要求を行う請求の 範囲第11項に記載のルータ優先度計算装置。
 - 13. 前記ルータ情報収集部は、同一のサプネットワークに接続するルータ装置を含む通信装置からの前記優先度の更新要求を受信する更新要求受信部をさらに有し、
- 15 前記更新要求受信部が前記更新要求を受信したとき、前記情報要求部に通知し、 前記情報要求部は前記ルータ状態情報を前記ルータ装置へ要求する請求の範囲第 11項に記載のルータ優先度計算装置。
 - 14. 前記ルータ状態情報は、ルータ装置自身の回線状態、処理負荷、およびバッテリー残量の少なくともいずれか1つである請求の範囲第8項あるいは請求の範囲第9項に記載のルータ優先度計算装置。
 - 15. 回線状態、処理負荷、およびバッテリー残量の少なくともいずれか1つからなるルータ状態情報を送出する状態通知部と、

同一のサブネットワーク内に所属する複数のルータ装置が仮想的に1台のルータ 装置として動作するために、稼働状態となるべきルータ装置を決定する優先度を 受ける優先度受信部と、

28

受信した前記優先度と、稼働状態の第1のルータ装置から通知される優先度とに 応じて稼働状態となるか待機状態となるかを判定するマスタ判定部と を具備するルータ装置。

16. 前記状態通知部は、前記ルータ状態情報を一定間隔で前記サブネットワークに送出する請求の範囲第15項に記載のルータ装置。

5

- 17. 前記ルータ状態情報の要求を受信する情報要求受信部をさらに有し、 前記状態通知部が受信した前記要求に応じて、前記ルータ状態情報を、前記サブネットワークに送出する請求の範囲第15項に記載のルータ装置。
- 18. 前記ルータ状態情報の変化を監視する状態監視部をさらに具備し、
- 10 前記状態監視部がルータ状態情報に変化を検出したときに前記情報通知部に通知 し、前記情報通知部が最新のルータ状態情報を前記サブネットワークに送出する 請求の範囲第15項に記載のルータ装置。
- 19. 請求の範囲第15項から乃至請求の範囲第18項のいずれかに記載のルータ装置と、請求の範囲第8項乃至請求の範囲第13項のいずれかに記載のルータ 15 優先度計算装置とからなるローカルネットワークシステム。

補正書の請求の範囲

[2004年7月27日(27.07.2004)国際事務局受理: 出願当初の 請求の範囲19は補正された;他の請求の範囲は変更なし。(1頁)]

受信した前記優先度と、稼働状態の第1のルータ装置から通知される優先度とに 応じて稼働状態となるか待機状態となるかを判定するマスタ判定部と を具備するルータ装置。

- 16. 前記状態通知部は、前記ルータ状態情報を一定間隔で前記サブネットワークに送出する請求の範囲第15項に記載のルータ装置。
- 17. 前記ルータ状態情報の要求を受信する情報要求受信部をさらに有し、 前記状態通知部が受信した前記要求に応じて、前記ルータ状態情報を、前記サブ ネットワークに送出する請求の範囲第15項に記載のルータ装置。
- 18. 前記ルータ状態情報の変化を監視する状態監視部をさらに具備し、
- 10 前記状態監視部がルータ状態情報に変化を検出したときに前記情報通知部に通知 し、前記情報通知部が最新のルータ状態情報を前記サブネットワークに送出する 請求の範囲第15項に記載のルータ装置。
- 19. (補正後)回線状態、処理負荷、およびバッテリー残量の少なくともいずれか1つからなるルータ状態情報を送出する状態通知部と、同一のサブネットワーク内に所属する複数のルータ装置が仮想的に1台のルータ装置として動作するために、稼働状態となるべきルータ装置を決定する優先度を受ける優先度受信部と、受信した前記優先度と稼働状態の第1のルータ装置から通知される優先度とに応じて稼働状態となるか待機状態となるかを判定するマスタ判定部とを具備するルータ装置と、
- 20 同一のサブネットワーク内に所属する前記ルータ装置のルータ状態情報を収集するルータ情報収集部と、前記ルータ状態情報から複数のルータ装置が仮想的に1台のルータ装置として動作するために、稼働状態となるべきルータ装置を決定する優先度を算出する優先度算出部と、前記ルータ装置毎に算出した前記優先度を、前記ルータ装置に通知する優先度通知部とを具備するルータ優先度計算装置とからなるローカルネットワークシステム。

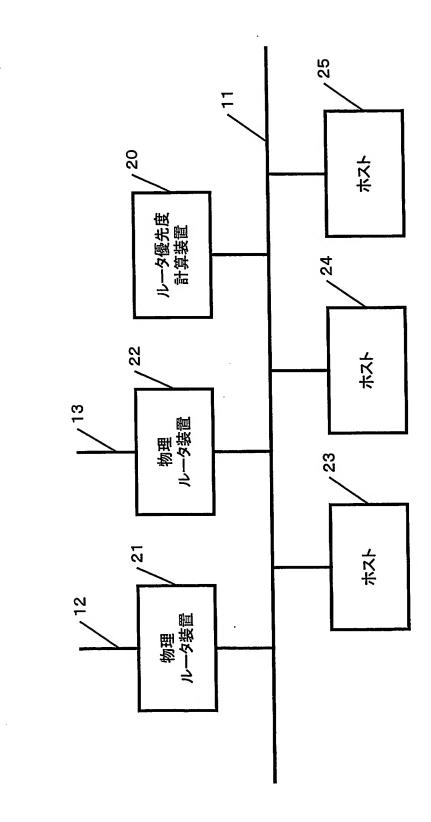
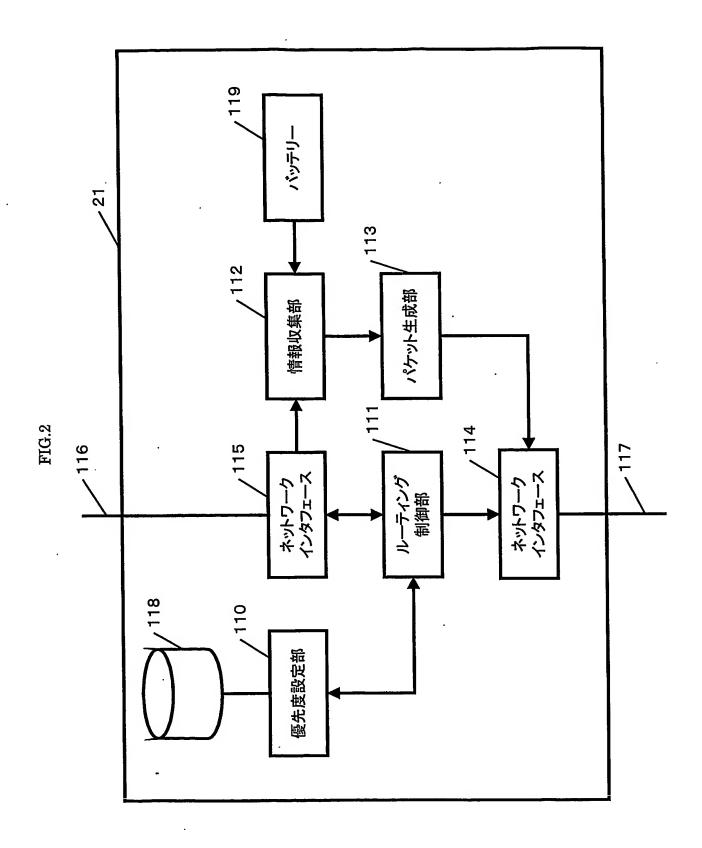
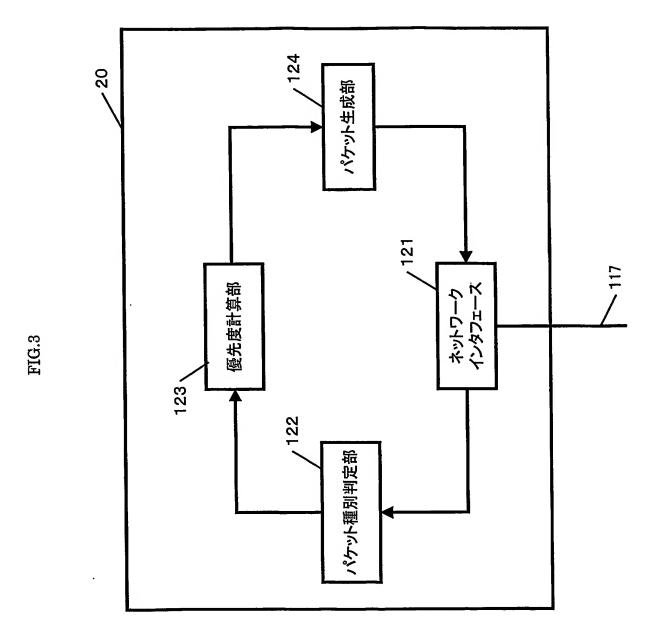


FIG.1





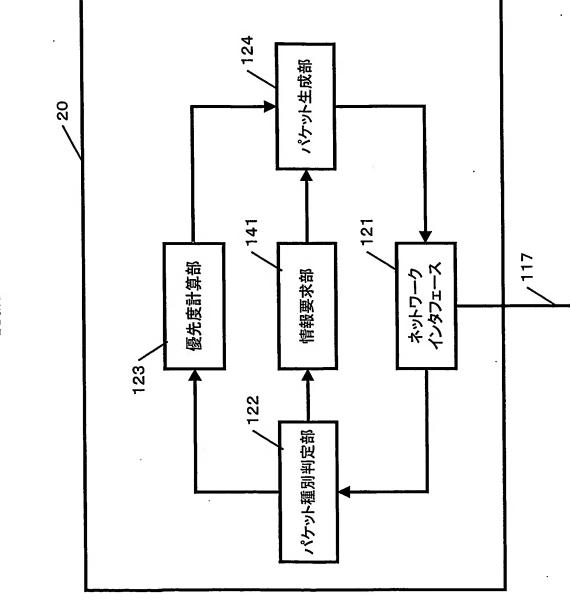
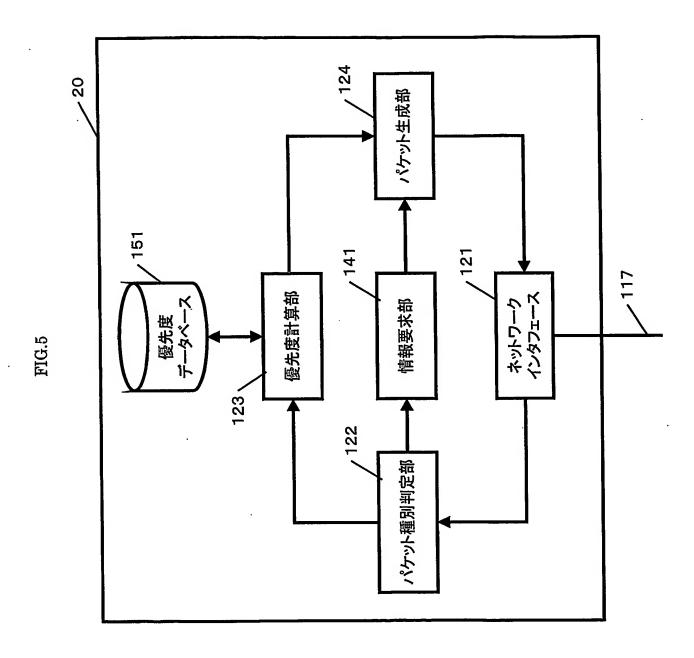


FIG.4

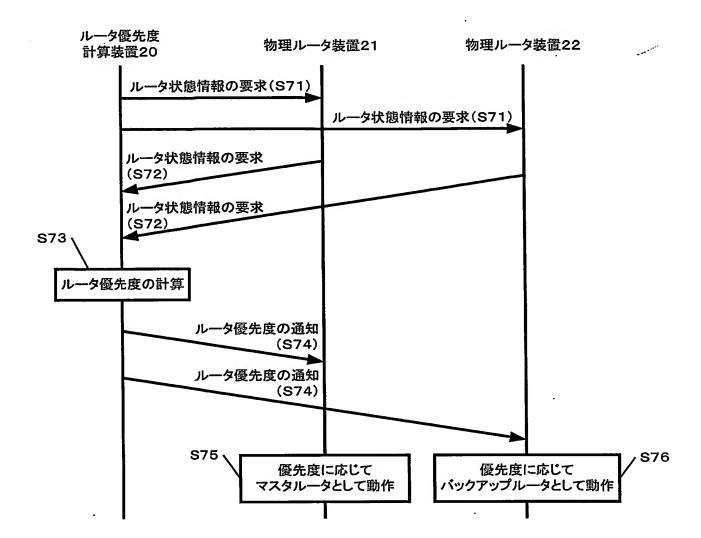


6/19

FIG.6

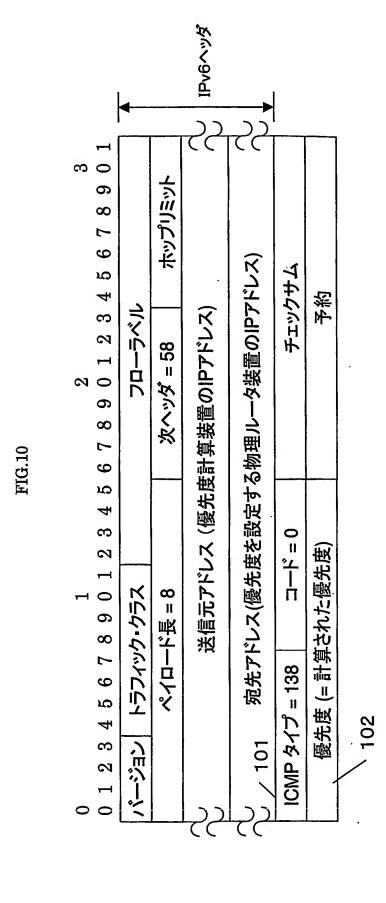
601	60	2 /603	60	4 /605
識別子	優先度	リンク状態	混雑度	バッテリー残量
192. 168. 1. 1	224	1	0. 70	0. 90
192. 168. 1. 2	190	1	0. 50	0. 90

7/19 FIG.7

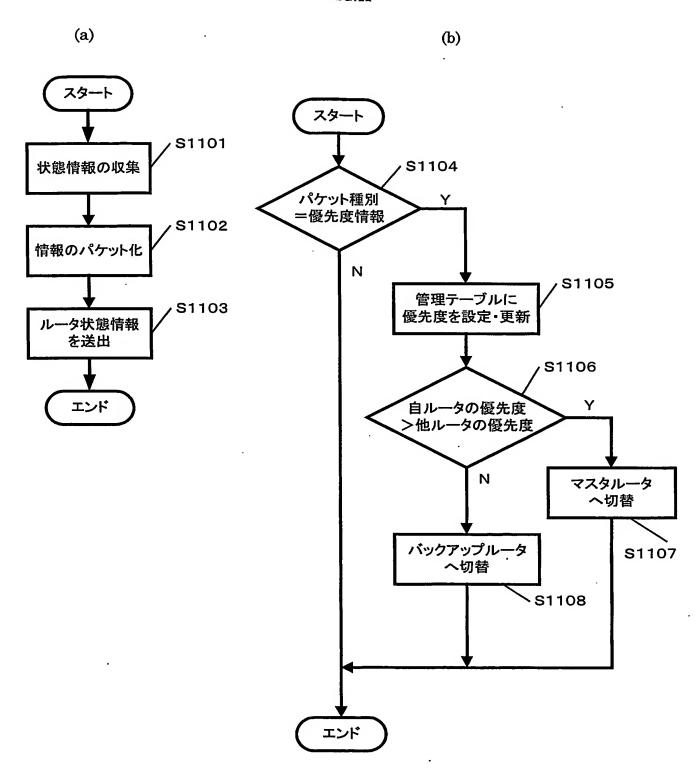


IPv6ヘッダ 状態情報 状態情報 状態情報 က ホップリミット バッテリ残量、(=0.2: 残り2時間以下) 0 =0: 边形 ∞ ルータ・ライフタイム 9 正常パケット数 チェックサム 70 (=1:接続 802 805 予約 4 レロールベラ က 送信元アドレス(物理ルータ装置のIPアドレス) 宛先アドレス(優先度計算装置のIPアドレス) 0 次ヘッダ = 58 接続状態 0 0 804 G ∞ 到達可能時間 再転送タイマ 予約 予約 9 5 803 4 予約 က コード=0 11 П П 0 きませ 景み きまる トラフィック・クラス ペイロード長=40 0 I 全パケット数 & 6. 0 ≥ = 106 = 103 2 101 キュア・ホップリミット ICMPタイプ = 134 9 [] ည ナプションタイプ オプションタイプ ナプションタイプ 801 4 ベージョン 3

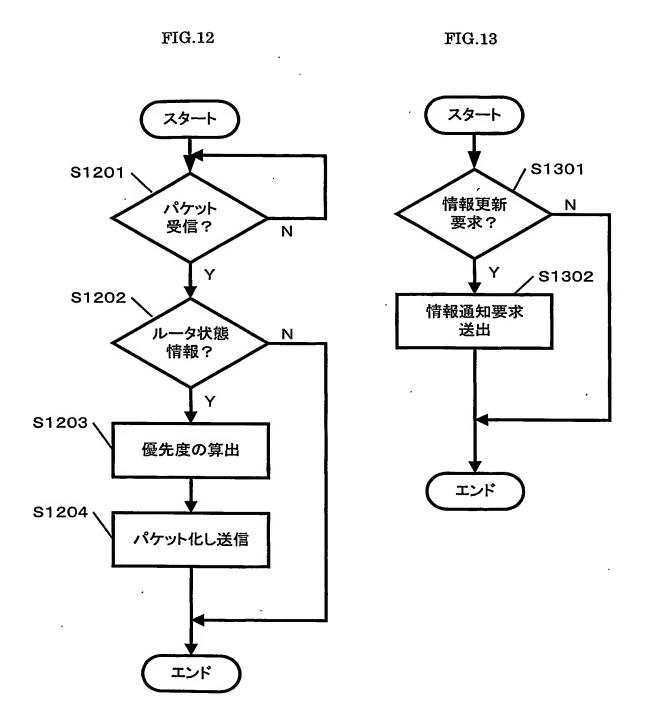
ホップ・リミット တ ∞ 9 チェックサム ည ゼ フロー・ラベル က 送信元アドレス (優先度計算装置のIPアドレス) 0 次ヘッダ = 58 予約 0 73 宛先アドレス (全ルータ装置) တ ∞ 子约 9 70 4 コード=0 က 11 α きませ ペイロード長 = 16 0 6 トラフィック・クラス 8 2 9 = 100 ICMPタイプ = 133 က 902 901 イプションタイプ 4 က パージョン 0 00



11/19 FIG.11

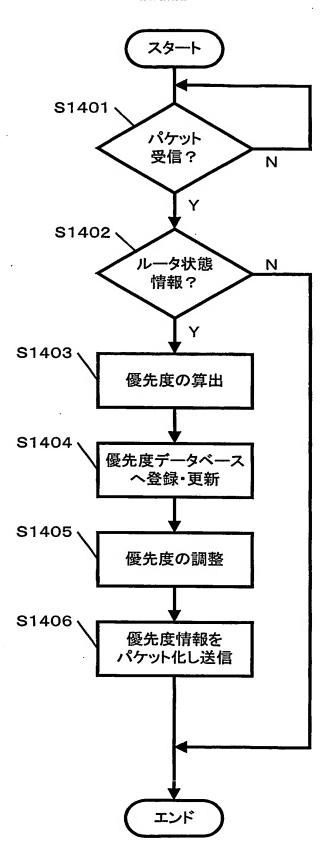


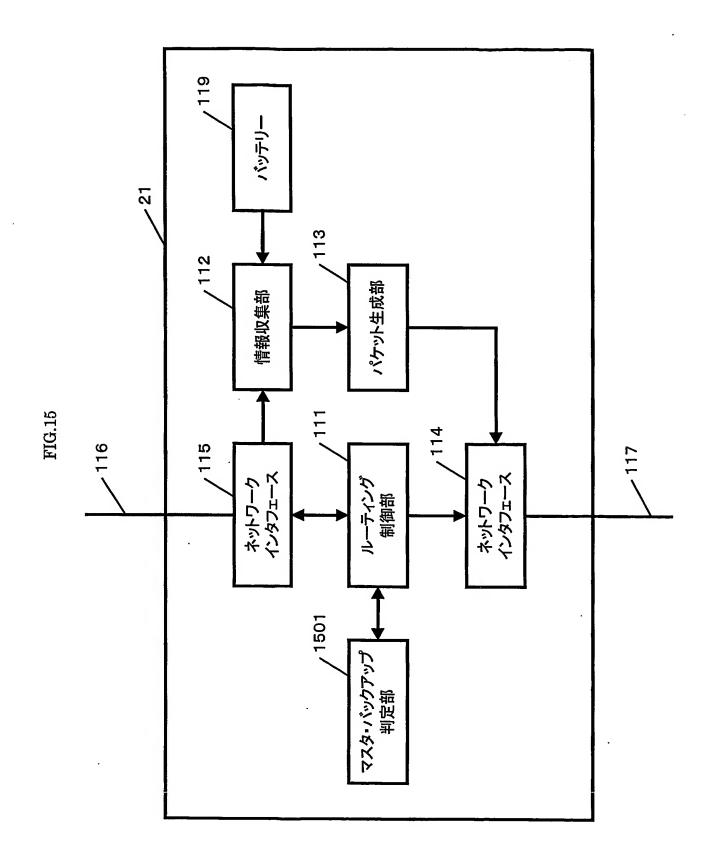
12/19

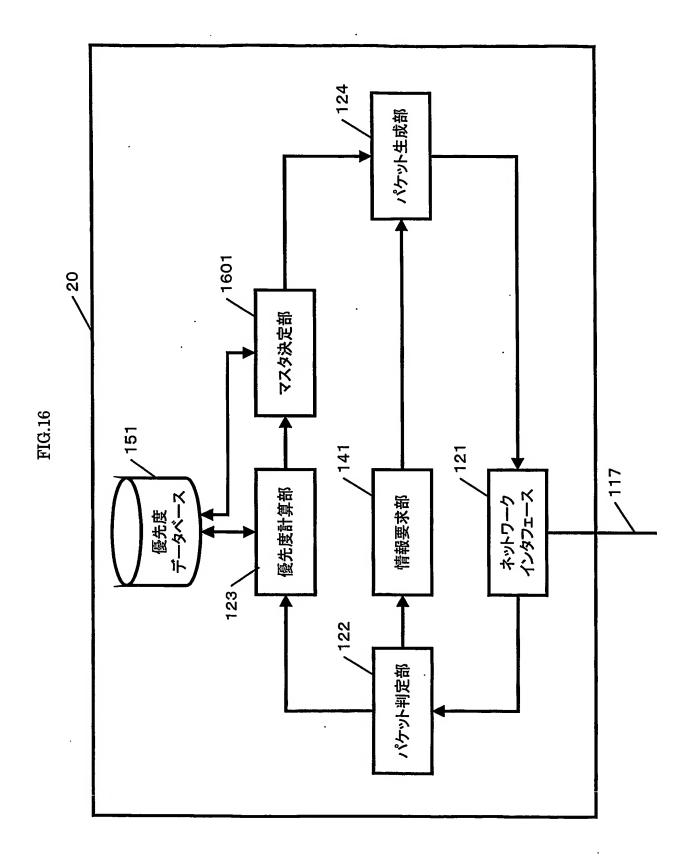


13/19

FIG.14

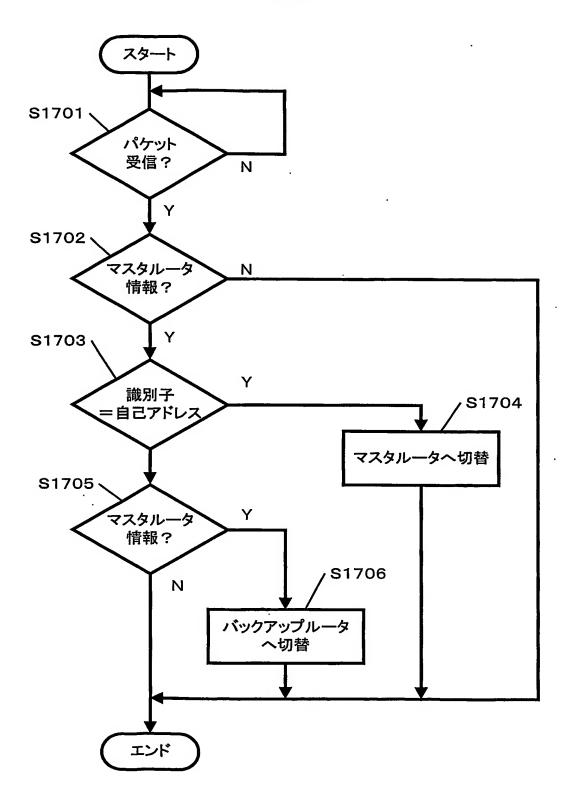






16/19

FIG.17



17/19

FIG.18 スタート S1801 パケット 受信? Ν S1802 ルータ状態 Ν 情報? S1803 · 優先度の算出 S1804 \ 優先度データベース へ登録・更新 S1805 · 優先度の調整 S1806 · マスタルータ の決定

マスタルータ情報を パケット化し送信

エンド

S1807 \

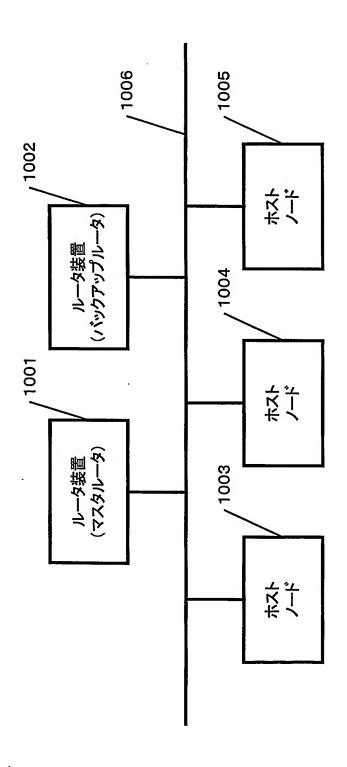


FIG.19

19/19

図面の参照符号の一覧表

- 11 ローカルネットワーク
- 12、13 外部ネットワーク
- 20 ルータ優先度計算装置
- 21、22 物理ルータ装置
- 23、24、25 ホスト
- 111 ルーティング制御部
- 112 状態情報収集部
- 113、124 パケット生成部
- 114、115、121、131、141 ネットワークインタフェース
- 116 外部ネットワーク
- 117 ローカルネットワーク
- 118 管理機能テーブル
- 122 パケット種別判定部
- 123 優先度計算部
- 141. 情報要求部
- 151 ルータ優先度データベース
- 1501 マスタ・バックアップ判定部
- 1601 マスタ決定部

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2004/001906

		101/012	0047001300			
A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl ⁷ H04L12/56						
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC						
B. FIELDS SEA						
Int.Cl ⁷	nentation searched (classification system followed by classification H04L12/46 H04L12/46		·			
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2004 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2004 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2004						
Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)						
C. DOCUMEN	NTS CONSIDERED TO BE RELEVANT	·				
Category*	Citation of document, with indication, where app	propriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.			
X A	JP 2003-46539 A (NEC Corp.), 14 February, 2003 (14.02.03), Par. Nos. [0049] to [0064], [Fig. 2		1-8,10-19			
Further do	ocuments are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.				
* Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier application or patent but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed		"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive				
		"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art document member of the same patent family				
Date of the actual completion of the international search 21 May, 2004 (21.05.04)		Date of mailing of the international sear 08 June, 2004 (08.0	rch report 06.04)			
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office		Authorized officer				
Facsimile No.		Telephone No.				

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC)) Int. Cl ⁷ H04L12/56		
B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC)) Int. Cl ⁷ H04L12/56 H04L12/46		
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2004年 日本国登録実用新案公報 1994-2004年 日本国実用新案登録公報 1996-2004年 国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、	(田木) *	
国际制造で使用した電子ナージャース(ナージャースの名称、	柳重に使用した用間 	·
C. 関連すると認められる文献 引用文献の カテゴリー* 引用文献名 及び一部の箇所が関連すると	・きは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X JP 2003-46539 A 2003.02.14, 【0049】-【0064】,【00 (ファミリーなし)	(日本電気株式会社)	1-8, 10-19
A		9
□ C欄の続きにも文献が列挙されている。	□ パテントファミリーに関する別	紙を参照。
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願	の日の後に公表された文献 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの 「&」同一パテントファミリー文献	
国際調査を完了した日 21.05.2004	国際調査報告の発送日 08.6.	2004
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 玉木 宏治 電話番号 03-3581-1101	5X 3361 内線 3554